

## 米国情報 2023年11月分

日脈グローバル株式会社  
米山

- 米国における投資規制・輸出管理などこれまでの対中経済安全保障措置の総括と、2024年大統領選挙に向けた対中デリスキングの見通し、対して、中国との二国間「2020年代気候行動強化WG」が開催可能性などグリーン分野での協力に向けた具体的動き

### はじめに（これまでの米国の対中関係総括）

米国の指導層が中国を安全保障的にどう見るかという観点では1950年代の朝鮮戦争での「敵」であり、それ以降の冷戦時代の「敵陣営」であったものが、1979年のニクソン政権に本土中国の承認と外交関係樹立がなされた。そこには中ソ国境紛争など対立も内包する東側陣営にくさびを打つ狙いもあった。

1980年代末の天安門事件で一旦は中国離れが生じた米国だが、1991年の冷戦終結以降、クリントン政権による対中関係再構築により対中投資が進み、ファクトリーチャイナの時代を迎え、そして米国による中国のWTO加盟支援後（2001年）の急速な経済成長とともに、中国はマーケットチャイナというビジネスチャンスの視点が中心で、両国間の貿易も投資も順調に伸びていった。

その間、安全保障政策的には関与政策による経済成長を通じた民主化が内発的に進むとの期待から天安門事件の際の制裁以外に特にプレッシャーをかけてこなかった。

米国の目が警戒に変わり始めたのは2007年の対衛星破壊ミサイル試射成功やサイバーアタックが目立ってきたころからだが、それでもオバマ政権時には両国間の定例対話機関が次々と設けられ、アメリカ国内には多数の孔子学院が設けられるという交流の時代が続いた。

その間、米側から中国にG2で世界をより良くしていこうというラブコールを送ったものの中国側は袖にふり、逆に米軍に太平洋を分割して管理しようとのアプローチがあったという。実際、オバマ政権2期目では南シナ海に人口の軍事拠点島をつくりはじめている。

2015年に米中が協力してパリ協定の実現を見たのは世界的問題で米中協力が果実をもたらした初のケースといえる。

とはいえ、米政府にとって、中国が安全保障の問題として最前面に位置づけられはじめ

たのはやはり習近平が権力を掌握し、自らの野望を明らかにした2013年以降であろう。

本稿ではそれ以降、特にトランプ政権以降の対中政策を中心に来年の大統領選挙に向けた見通しと分析を行う。

## 1. 米国における投資規制・輸出管理など対中経済安全保障措置の総括

ソース：フォーブス、CFRほか

近年で対中経済安全保障が意識され始めたのは2012年の日本政府による尖閣列島国有化への対抗措置として中国がレアメタルの輸出制限を行ったことに端を発する。

日本とアメリカ、そしてWTO（世界貿易機関）が、中国のレアメタル輸出制限を国際貿易規範違反と呼んだことで中国とアメリカの間にも緊張が走り始めた。

米中関係の悪化は2018年に沸点に達した。米国はカナダに対し、詐欺の告発に基づきバンクーバーにいたファーウェイの孟晩舟CF0を逮捕するよう要請し、さらにファーウェイがイラン軍に電子物資を供給していた-制裁に違反していたという告発もあった。

孟晩舟の逮捕とファーウェイに対する最初の制裁措置（2018年）以来、中国に対する制裁措置は18回に及んでいる（トランプ政権による対中制裁の経緯は別紙1の通り）。

2018年から2020年にかけての2年間は、双方による貿易関税の応酬があり、貿易戦争と言える。こうした根本的な経済的な対立に加え、2020年にはCovid-19の発生によって両国間に緊張が高まった。

安全保障的に重要な出来事のひとつは2020年7月23日になされたマイク・ポンペオ米国務長官の演説で、彼は「中国共産党と関わる時代は終わった」と宣言した。中国共産党の不公正な貿易慣行、知的財産の窃盗、新疆ウイグル自治区や香港での人権侵害、東シナ海や南シナ海での攻撃的な動きを非難した。

オバマ政権時に設けられた以下の対中対話機関はトランプ大統領により廃止されている。

- 米中戦略・経済対話（S&ED - Strategic & Economic Dialogue）
- 米中通商貿易合同委員会（JCCT - Joint Commission for Commerce and Trade）

バイデン政権でもトランプ政権の制裁を継続乃至強化している（別紙2参照）。

## 2. デカップリングからデリスキングへの変更の意図

ソース：Foreign Policy

本年4月にジェイク・サリバンのスピーチでデリスキングを持ち出すまでは対中関係のキーワードはデカップリングという経済関係の切り離しの印象が強かった。

デリスキングの意図は、対中関係をきれいさっぱり切り離すという極端な状況は避けつつ対中リスクを減らしていくという狙いである。

### ① 変化の背景

以下の3つの点でデカップリングからデリスキングにシフトした模様。

1つはアメリカ、ドイツ、日本の製造量合計に匹敵する世界最大の製造量を誇る中国とデカップリングすることは現実的ではなく、無理をすればインフレを招きかねない。

また、皿洗い機やコンピューター、おもちゃなどの製造については安全保障上の問題もないこと。

2つ目は、デカップリングを推し進めると世界の国々は米国か中国かの選択を迫られかねない。現状、世界の過半数の国々の最大の貿易パートナーが中国であることや、多くの新興国の市民が米国よりも中国を相手に望んでいることからして、デカップリングで行くと、多くの国々の米国離れを生みかねないこと。

そして3つ目は経済の相互依存関係があつてこそ台湾有事のような事態に経済制裁のような切り札が効果を発揮するという視点。

### ② デリスキングの意味とその狙い

第一は米国が世界の技術的リーダーとしての地位を固めること。その前提として、技術力こそがこのデジタル化され、ネットワーク化された世界における経済力の決定要素であるという認識がある。この点で、バイデン政権は、中国のテックカンパニーが米国との差を縮めてきていることがアメリカの優位に取ってリスクをもたらしていると認識にある。

米国の政策決定者は中国が今は経済問題に直面しているものの2040年までには世界最大の経済となっているということを想定の上で、それでも米国が最も重要な経済であり続けるためのアプローチがデリスキングとしている。

現実的にはデカップリングが中国による米国技術へのアクセスを一切排除するのに対し、デリスキングは米国のイノベーションへのアクセスを制限し、中国が米国のノウハウを使ってイノベーションのはしごを登ることを防ぐ狙いがある。

もう1つの狙いは中国の軍事力の進展を遅らせること。米国の軍事力は世界最大だが、中国はかなりの速さで追いついてきており、台湾侵攻の野望を固めている。

デリスキングは中国が米国の汎用チップにアクセスし、それをミサイル用に利用するといった米国の民生先端技術の軍事利用を妨げることにある。

3つ目の狙いは重要品目で中国に過度に依存することを避けること。コロナパンデミック

クにおいて中国が医薬品や医療機器その他重要な物資の主要製造元であることに世界が気づかされた。これは有事におけるアメリカの供給網にとってのリスクとの認識。従い重要資源や製品の生産を米国内で行うことによりリスクを低減することを狙う。

### ③ 重点分野

米政府は情報技術、エネルギー及びバイオテックの3分野に絞りデリスキングを図る。

情報技術分野では半導体、AI及び量子コンピューティングの3つの技術が焦点となる。この分野では米企業がまだリードしているが、中国側は急速に追いつこうとしている。例えばAIであればペンタゴンがこれまでに支出している資金を超える金額を中国側は支出してきている。量子コンピューティングについては、中国は米国の7倍投資しており、世界の量子コンピューティングに対する支出の約半分を支出している。

エネルギー分野では、米国はクリーンエネルギーのサプライチェーンが1970年代の石油のように米国の戦略的弱点となることを避けるのが狙い。中国がグリーン技術禁輸を打ち出した場合のリスクを管理するもの。米政府としてはリチウムのような重要資源やEV用バッテリーのような技術及び太陽光パネルのような装置などネットゼロ経済実現に必要なものの供給を確実にすることが狙い。

バイオテックでは中国は来る10年でグローバルリーダーとなることを目指し急成長中。バイオテックは情報技術分野以上に知識や、電子メールやデジタル記憶媒体などを通じてやりとりされるデータやアルゴリズムへのアクセスに依存する。米政府にとってはこうした知識やデータのやりとりを規制することに頭を悩ませることになる。物資の禁輸とは比べ物にならない手間となるため（別紙3参照）。

### ④ デリスキング実現の手法

#### a. 輸出規制

冷戦時代の汎用技術の輸出規制を更新し、半導体、AI及び量子コンピューティングをターゲットとした輸出規制の強化

#### b. 産業政策

総額3,690億ドルものInflation Reduction Actはエネルギー安全保障と気候変動政策実現を上位目的としつつ、米国内に製造ラインをUターンさせる産業政策となった。デリスキング政策が国内企業と労働者の発展を支える機会を提供する。加えてバイデン政権が打ち出した中国との間の投資規制政策も米国へのUターンを促す。

数年前であれば政府介入として敬遠されていた政策が対中デリスキングの名の下で、超党派で認められている。

#### c. 国際協調

例えばG7サミットはソ連亡きあとにその妥当性を失っていたが、今やデリスキングや中国の動きを議論するための先進民主主義国家の主要なフォーラムとなっている。また、米政府は米日重要鉱物資源協定や米—EU貿易・技術会議といった二国（地域）間の関係強化も図っている。

但し、同盟国や友好国と対中デリスキングの認識は共有できたとしても、それぞれの国や地域のビジネスは米国のビジネスと競合することも有り、アメリカの尺度でデリスキング政策を進めることが、そうした国々との摩擦を増すことはあっても減らすことはないであろう。

### 3. 米中関係の見通し

#### ① 米中関係の見通しの米国の考え方への提言      ソース：ブルッキングス研究所

中国の指導層は国内の様々な問題に傾注すべく外部環境を落ち着かせたい。そして内政問題への国民からの不満に対し、対外的に中国が威信と尊敬を勝ち得ているイメージを打ち立てたい。その点で、対米関係における中国側指導者のパフォーマンスが問われる。

米中関係の根本は競争の枠組みにあるが、関係改善に向けては中国側の内政状況の理解が必要。当然ながら「米国をはじめとした西側が中国の台頭を妨げようとしていることへの奮闘努力の必要性」をうたう習近平国家主席のこの「奮闘努力」が外交方針となることも理解する必要がある。

一方、米国も来年の大統領選に向けては、共和党側は対中強硬度を争う候補者選りとなり、同様にバイデン大統領の選挙公約も厳しい対中姿勢を示すこととなろう。

そうなる前の今年11月のAPECサミットで両首脳がサンフランシスコで相まみえる際に両国関係を安定化させておくことが互いの利益と目される。

ただ、中国にとっては、習主席が厚遇され、両国関係が、習主席の言う「互いに敬意を払い、互惠で平和な共存関係へのコミット」の確認できることがベストなシナリオであるのに対し、そのシナリオでは米国にとって実質的な益はなく、バイデン政権としては具体的な目標を提示することが求められよう。

即ち、AIを用いた自律型兵器の制限や核兵器使用の意思決定への適用の制限、衛星破壊兵器の実験の制限、将来のパンデミック対応、そして気候変動対応、特にメタンガス抑制といった具体的なテーマである。

また米国で問題となっているオピオイドについては中国産のケミカルを伴うフェンタニルの米国への流入を食い止めることへの中国の協力を得るといったトピックもある。

他にもイラン核開発やエネルギーと食料の安全保障、海洋汚染、途上国の借金問題等、個別に対応するよりも協働で対応することのメリットを模索するというアプローチ。

パンデミックや大規模な移民、世界的不況、気候変動問題、ウクライナ、食料・エネルギー不足、北朝鮮およびイランの核問題など世界の課題は中国抜きには取り組めないという認識を持ち、協働を働き続ける一方、台湾問題やハイテク、人権などアメリカとして譲れないものは譲らないスタンスを守る。

長期的には、米中の競争は、どちらの政体のほうが世界の問題をうまく解決し、人々の生活を改善するかを競う枠組みに位置付けられる。そのパフォーマンスが国力の認識となるろう。

アメリカの場合は国内で自らの条件を改善しつつ、世界共通の課題解決に向けて刺激を与える方向にエネルギーを使うときに最高のパフォーマンスを発揮できるはず。

## ②「不健全な競争関係」の見通しの米中関係

ソース：East Asia Forum

今夏、イエレン財務長官が訪中した際には、米国は中国を覇権争いのレンズで見るとはなく、「健全な競争相手」と見ようとしていると強調。「健全な競争」の表現は、もともとは2021年に中国の政策決定者や学者が対米関係改善を求めて命名していた。ただ、米国から見た場合、その後も中国市場での中国企業との競争が「不健全（アンフェア）」との認識にあり、実際、トランプ政権時取り交わしたPhrase One Trade Dealでの米国からの輸入量も未達である。そこには中国におけるその後の対米不信と経済愛国主義的国民教育がある。そして中国国有企業優先の姿勢が続く限り米国から見た「健全な競争」の可能性は低い。

一方、中国から言わせれば、中国の経済・技術の発展を制限する米国の制裁は米国による「不健全な競争」の象徴となっている。ただ、これは米国から言わせればアメリカの世界での国益を守るための純防衛的対抗策と言う。

このように相手の「不健全性」を強調し、相手の地域的野望を批判する姿勢は相互不信を高め合っている。信頼醸成のための相互対話のメカニズムが途絶え、中国の人権問題と米国の要人の台湾訪問などで「健全な競争」の関係は劣化している。

それでもバイデン政権は気候変動問題等共通の利益に向けた協力を中国に求めるが、中国は、中国の政策に抵抗し続けながら、一方で協力し合おうという米国の関係づくりには与しないと拒絶している。実際、2022年8月2日に当時の米下院議長のペロシ氏が台湾を訪れた際には中国は米国との気候変動に関する対話を遮断している。その年のG20サミットでは米中首脳が対話する機会があったものの、中国側が競争と協力を分離せず、協力を取引のカードとしている。

今後の米中対話再開を通じ、真の「健全な競争」の関係が築かれるか注目される。

### 3. 米中協力

#### ① 気候変動対応を通じた米中協力関係の再構築の兆し ソース：米国平和協会

米国も中国も国内の自然災害被害の増大を経験している。

気候変動対応では国際連携が必要であることはGHG最大排出国の中国も第二位の米国もわかっており、実際2015年のCOP21では両国の協力がパリ協定締結を導いている。

それが両国間の政治対立により対話も行えない状況に陥っているが、今年7月のケリー気候問題大統領特使による訪中では両国の協力関係再開の可能性を示した。

一つはメタンガス削減のコミットメントへの進捗であり、もう一つは中国の石炭依存度の削減について。また、ソーラーパネルやバッテリー部品への貿易規制への中国の反対や気候変動ファイナンスについても話し合い再開の端緒を設けた。

11月末からUAEで開催されるCOP28でのさらなる両国の協力関係再開が注目される。

#### ② 習近平国家主席の訪米

ソース：ジャパンタイムズ

10月26日から中国の王毅外相が米国ワシントンDCを訪問、ブリンケン国務長官と面談。11月16日、17日にサンフランシスコで開催されるAPECサミットでの1年ぶりの両首脳会談に向けた地ならしを行った。

地ならしと言う意味ではブリンケン国務長官が今年6月に、そしてイエレン財務長官、レイモンド商務長官、ケリー気候変動問題特別代表がすでに訪中しており、さらには9月にサリバン国家安全保障補佐官がマルタで王毅外相と面談している。

別の雪解けのサインとして10月23日に米中二国間経済ワーキンググループが初会合を行い、米国防総省が中国で行われる地域安全保障対話に代表団を10月末に送っている。

とはいえ、半導体規制、台湾問題並びに南シナ海での中国とフィリピンの係争など懸案が両国間に山積している。

もちろん喫緊の課題がイスラエルとハマスの間の戦争を如何に早期に集結させるか。米国が全面的にイスラエル寄りであるのに対し、中国は停戦を求めている。

一方、肝心のバイデン大統領は雪解けに向けた努力を横目に、習主席を独裁者と、共産党幹部を“悪者”と、そして中国の経済問題を“時限爆弾”などと呼び、中国側を怒らせている。

来年が米国大統領選挙の年であることからして、11月の会談が両国関係を安定化させるラストチャンスとみられる。



#### 4. その他、米中協力が必要な分野

##### ① 宇宙 ソース：Bulletin of the Atomic Scientists, 米国平和協会

現状、2011年の連邦法で、NASAは議会の事前承認なしに中国と協力することを禁じられている。これは中国による米国技術盗用への懸念からである。

2007年に中国は衛星破壊兵器の実験を行い、破片は未だに宇宙空間を漂っている。そして独自のスペースステーションを運用し、ロシアと共に月面開拓計画を推進中である。さらに宇宙の軍事利用に投資を行っている。

かかる状況下、米中の宇宙空間での緊張がこれ以上高まらないよう、かつて米ソで行ったような宇宙での協力プログラムが模索される。

2022年、バイデン政権は対衛星ミサイル試験を一方向的に禁止すると宣言。その後、13カ国がこの禁止令に参加したが、ロシアと中国は参加を拒絶している。

月面開拓において、互いの月面での活動でバッティングが生じないための調整や互いの月面での意思疎通のためのコミュニケーションの標準化、有事の際の支援・協力体制などのための両国の話し合いの場が期待される。

米国自身はアルテミス計画において、今年5月現在24カ国との間で衝突回避、安全、情報共有についての協定を交わしているが中国は参加していない。

今後ますます拡大する米中それぞれの宇宙での活動で生じかねない衛星同士の衝突などの現実的リスク回避はもとより、互いの宇宙計画の意図を誤解することのリスクを避ける意味でも米中宇宙対話が求められる。

##### ② エネルギー ソース：AmChamChina

米中エネルギー協力プログラム(The US-China Energy Cooperation Program (ECP))は2009年に24もの米企業主導で非営利のPPPとして発足している。

米商務省やエネルギー省、貿易開発庁を含む米政府と中国国家エネルギー局や商務省といった中国政府からの公的な支援も得てECPは両国におけるクリーンエネルギーとエネルギー効率化及び環境分野における両国政府間と民間企業のための協力の懸け橋となっている。

これまでに都市部の持続可能なエネルギー・環境開発に関するワークショップとガス開発に関するワークショップそして廃棄物マネジメントに関するワークショップが開催されている。

##### ③ 科学技術 ソース：ロイター

1979年の米中国交樹立の際に両国間の科学技術協定が締結され、以後5年毎に更新され

てきた。今年8月27日がその更新日となったが、中国の軍事力の増強や米国の技術の盗難といった状況から、更新せずに終了させるという議論もある中、6か月の暫定的延長を行った。その6か月間で中国側と条項の見直しを交渉するというもの。

中国側は従来通りの更新を望んでいた。

米共和党は中国による産業スパイや技術移転の強制その他中国の軍事力近代化のための戦術に対する懸念からこの協定を終わらせることを主張している。そして、今後この手の科学技術関連の中国との取引には議会への通知を必要とする法案を提出している。

一方、協定更新支持派は、協定がなければ中国の技術の進展について知る機会を失うと主張する。ただ、多くのアナリストは、協定が更新されるにしてもアメリカのイノベーションが戦略的競争相手の中国に漏れることを防ぐ新たな手立てが必要と語る。

#### ④ 航空                      ソース： AmChamChina

2004年に米連邦航空局と中国民間航空局の後盾を得てボーイング社を中心に米中航空協力プログラム（the U.S.-China Aviation Cooperation Program (ACP)）が設立された。

中国の官民航空関係組織と連携し中国の航空の安全性や能力、効率の向上に向けた米中航空協力を目指すもの。現在米側で36社がメンバーとなっている。

## 5. 米中のヒトとカネの状況      ソース： 米商務省国勢調査局ほか

2021年時点で米国には520万人の中華系アメリカ人がいる（台湾系を除く）。一方、中国には約7万2千人のアメリカ人が専ら駐在員として暮らしている。ピーク時の2005年には11万人であったという。

米国で学ぶ中国人留学生数は2019-2020年の372,532人をピークに、昨年度は290,086人にまで減少している（別紙4）。

対外直接投資は2019年の387.9億ドルをピークに昨年は286.6億ドルまで減少。一方、米国から中国へのFDIは昨年度1,250億ドルを超えて増大中（別紙5と6）。

### 【考察】

中国経済は最早米国にとってもMAD（相互確証破壊）と言われるほどに相手をたたくことは自らをたたくことになる関係性にあるといえる。従い、デカップリングということが非現実的であり、デリスキングとリフレーズしたわけだが、実際は米国の軍事的・安全保障的優位性がまだ担保されているのでデカップルする必要はないともいえよう。

むしろ差し迫った脅威である気候変動問や身近になった宇宙の無法状態、AI殺傷兵器の恐怖など具体的になりつつある世界的問題に如何に協力し合えるかが米中の指導層に突き付けられた課題であることは間違いない。

一方で、互いに国内の目を気にせざるを得ない状況にもあり、勇ましい国内向け政治的レトリックが対外的に過度の刺激や誤解を生み、相手の面子をつぶす可能性も出やすい。この点、米国は中国の面子重視の姿勢を理解し、政府高官を立て続けに中国に送りこみその面子を保とうとしている。従い11月のサンフランシスコでのバイデン大統領の習近平国家主席の接遇の姿勢が注目される。

景気に次いでそれぞれの国民が身近に感じる自然災害の脅威に米中が力を合わせて解決に向かうという姿勢は両国民の納得を得やすいことから具体的な話し合いの枠組みがCOP28前後で形成される期待は募る。

一方、地政学的には一帯一路、BRICS、上海機構そしてロシア、イラン、北朝鮮を取り込む中国に対し、米国はNATO、日米・日韓安保、ANZAC、QUAD、AUKAS、日米韓といった枠組みで対抗しつつ、虎の子のDARPAが進めるAIを始めとした新たな軍事技術を中国側に流れないようにするタイトな管理が求められよう。この点で米国内の中華系アメリカ人や留学生、ひいては世界の華僑ネットワークにどこまで目を光らせるのか注目される。

イスラエル－パレスチナ紛争では、米国はついに国連決議の少数派に入り、民主主義・人権をリードする盟主の立場とは離れ、一方、専制主義の中国が多数派の中心に入る状況となった。

民主主義の原理で言えば多数派に従う必要がある。米国は世界最強の軍事力と経済力に

基づく覇権国家としてかつ拒否権を持つ常任理事国として何物にも従うものではないが、一方で中国をつかまえて世界多数の共通の世界標準を設けようとするところにダブルスタンダードの懸念はぬぐえない。

米国は、長期的には習近平の後継、台湾有事後の対中関係とインドの台頭による地域ダイナミクスといった大きなシナリオで安全保障環境を検討しているのであろうが、短期・中期的にはやはり経済安全保障に細心の注意を払い、経済成長に悪影響を与えずにハイテクのリーダーシップを取り続け、気候変動、食料・エネルギー問題、バイオ、AI、宇宙、北極海、パンデミックなどで中国の力を利用・けん制するというアプローチとなるのであろう。

以上

## 別紙1 トランプ政権による対中制裁の経緯 (2017年1月～2021年1月)

### Huawei と ZTE 機器の使用禁止

2018年8月：NDAA 2019 - 米国内での Huawei および ZTE 機器の使用を禁止。

<https://www.theverge.com/2018/8/13/17686310/huawei-zte-us-government-contractor-ban-trump>

2019年5月：DOC が Huawei と 70 の海外子会社および「関連会社」を輸出管理規則の Entity List に追加 - これにより米国企業は政府のライセンスなしに Huawei と取引することが制限される。

<https://www.washingtonpost.com/politics/2019/05/18/its-not-just-huawei-trumps-new-tech-sector-order-could-ripple-through-global-supply-chains/>

### 通貨操作国指定

2020年7月：米国財務省が中国を為替操作国に指定。指定は 2020年1月に撤回された。

["U.S. designates China U.S. designates China as currency manipulator for first time in decades | Reuters](https://www.reuters.com/article/us-china-currency-designation/u-s-designates-china-u-s-designates-china-as-currency-manipulator-for-first-time-in-decades-idUSKBN27T1MD)

[US reverses China 'currency manipulator' label - BBC News](https://www.bbc.com/news/world-us-canada-53355697)

### ウイグル人権政策法に基づく制裁

2020年7月9日：トランプ政権は、中国共産党政治局員の陳泉国、朱海倫、王明山、霍留軍を含む中国高官に対して制裁とビザ制限を課した。制裁により、彼らとその近親者はアメリカへの入国が禁止され、アメリカにある資産は凍結される[25]。これを受けて、中国政府はアメリカのテッド・クルーズ上院議員、マルコ・ルビオ上院議員、その他のアメリカ政府関係者に対する制裁を発表した。

<https://www.bbc.com/news/world-us-canada-53355697>

### 中国軍関連企業への投資禁止

2020年11月：大統領令 13959。米国防総省が「共産主義中国軍関連企業」と認定した企業の証券の購入や投資を、すべての米投資家に禁止する。

<https://www.reuters.com/article/usa-china-securities-idUSKBN27T1MD>

2021年1月：大統領令が修正され、当該企業からのダイベストメントが義務付けられる。

<https://www.cnn.com/2021/03/01/investing/cnooc-nyse-delisting-intl-hnk/index.html>

## 別表2 バイデン政権による対中制裁の経緯 (2021年1月～)

### 対イラン貿易で中国に制裁

2023年8月：米財務省は浙江省青衣集団有限公司（Zhejiang Qingji Ind. イランに遠心分離機装置を販売したとして、中国と香港の浙江清治実業有限公司などを制裁。

<https://www.reuters.com/world/middle-east/us-slaps-sanctions-iranian-chinese-targets-action-over-tehrans-missile-military-2023-06-06/>

2023年9月：イラン航空機製造工業公社がロシア軍向けの無人機を製造するのを支援した疑いで、中国の11の事業体が制裁を受ける。

<https://www.reuters.com/world/us-hits-chinese-russian-firms-over-moscow-military-aid-2023-09-25/>

### ロシアのウクライナ侵攻

2022年6月：アメリカ合衆国商務省が、ロシア軍への支援を行ったとして、5つの企業を産業安全保障局の企業リストに掲載。

<https://www.reuters.com/world/us-accuses-chinese-companies-supporting-russias-military-2022-06-28/>

2022年9月：外国資産管理局は、ロシアの軍事調達ネットワークに供給したとして、深センのシンノ・エレクトロニクスに制裁を科した。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0981>

2023年1月：米財務省は、ウェーガー・グループに衛星画像を提供したとして、スペイシー・チャイナを制裁。

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-01-26/us-targets-chinese-company-in-broader-russia-sanctions-push>

2023年3月：米国財務省は、ロシアがウクライナに対して使用している HESA シャヘド 136 無人機を製造しているイラン製造工業株式会社に機器を供給したとして、中国企業 5社を制裁。

<https://www.scmp.com/news/china/article/3213011/us-sanctions-5-china-based-suppliers-iranian-company-selling-drones-russia>

2023年10月：米国商務省は、ロシアにマイクロエレクトロニクスのミサイルと無人機の誘導システムを供給しているとして、中国企業 42社を企業リストに追加した。

<https://www.reuters.com/world/us-adds-42-chinese-entities-trade-black-list-over-russia-military-support-2023-10-06/>

2022年10月：米国商務省産業安全保障局は、中国における先端コンピューティングと半導体製造に関連する規制を実施した。10月7日から10月21日まで順次実施された。

<https://doi.org/10.1017%2Fajil.2022.89>

2023年3月：米商務省は、PLAを支援するためにアメリカの技術を取得したとして、InspurやLoongsonを含む28の中国企業をEntity Listに追加。

<https://www.tomshardware.com/news/us-govt-blacklists-loongson-and-inspur>

**フェンタニル前駆体生産者に対する制裁措置**

2023年4月：OFACは、メキシコの麻薬カルテルにフェンタニル製造用の前駆体化学物質を供給したとして、大統領令14059号に従い、中国の2つの企業と4人の個人を制裁対象とした。

<https://www.cbsnews.com/news/us-sanctions-chinese-companies-fentanyl/>

2023年5月：OFACは、フェンタニル製造のための機器をカルテルに供給したとして、中国の7つの企業と6人を追加制裁。

<https://www.voanews.com/a/us-sanctions-17-chinese-mexican-targets-over-fentanyl-production/7115410.html>

2023年6月：米連邦検察当局は、中国におけるフェンタニル前駆体生産者の刑事起訴を発表。

<https://www.reuters.com/world/us/us-files-first-ever-charges-against-chinese-fentanyl-manufacturers-2023-06-23/>

2023年10月：OFACが中国を拠点とするフェンタニル製造・販売業者ネットワークを制裁。

<https://www.reuters.com/world/us-sanctions-china-based-network-accused-trafficking-fentanyl-2023-10-03/>

### 別紙3 中国による遺伝子情報収集に神経をとがらせる米国

ソース：日経グローバルニューズレター

中国の深センにあるバイオテクノロジー企業のBGIの活動を集めた記事がワシントンポストに掲載された。

この中国企業は2013年にComplete Genomicsという米国サンノゼの遺伝子配列技術で米国トップの企業を118百万ドルで買収している。

その後、2015年に中国政府は“中国製造2025計画”を発表。その中でバイオテクノロジーを政府の重点投資先並びに同国の経済の将来の柱と位置付けている。

COVID-19の感染が世界に広がり始めた2020年4月の欧州のセルビアに中国政府はBGI社製Fire-Eyeというウィルスの遺伝情報解読装置を援助提供している。

この装置はウィルスだけでなく人間の遺伝情報も解読できる。

その後コロナがパンデミックとなった後にはカナダ、ラトビア、サウジアラビア、エチオピア、南アフリカ、オーストラリアを含む20か国を超える国々にこのFire-Eyeが提供されている。

中国政府はBGI社に対し、中国国立遺伝子銀行の設立と運営を任せ、そこに世界から集まる遺伝情報が集積されていくという。

かかる状況下、米国防省は昨年BGIを米国内で活動する中国の軍事会社のリストに加えている。

さらには米国の諜報機関はBGIを中国政府の指示に基づき、米国を含め世界中からDNA情報を収集していると指摘。

ただ、その米国諜報機関の読みとしては、中国のこの世界的遺伝情報収集の意図は軍事ではなく、経済での優位性確保にあるとみている。

すなわち、バイオテクノロジーでライバルの米国の先を行くことが経済的にも戦略的にも優位性を保てるというもの。

とはいえ、世界向けに新薬を開発する場合には単にDNA情報を集めるだけでなく、患者の履歴情報などが大切となり、人種、種族など多様なデータを意味のある量（クリティカルマス）集める必要がある。

BGIによる前述の米企業買収はそうした布石の一つといえる。

2019年までに20を超える数の中国企業が米国の患者の遺伝情報と履歴情報を得る権利をビジネスパートナーシップや株式取得を通じて得ている。

中国はそうした正規ルートとは別に、ハッキングでも米企業の患者情報を盗もうとしているという。

2019年に起訴された中国人作業員は8千万人以上ものDNAを含むアメリカ人のヘルスケアデータに不法にアクセスしていた。

BGIの製品にはNIFTYと呼ばれる新生児の遺伝情報解読キットがあり、50か国以上で販売されているが、ノルウェー、ドイツおよびスロヴェニア政府は妊婦に対し、この検査キットを通じて得られる情報が中国政府にも流れる可能性があるとして注意を喚起するとともに、実態調査を行っているという。

中国政府はチベットやウイグルといった国内のマイノリティの民族の遺伝情報収集を通じた取り締まり強化も行っている。

トランプ前政権はもとよりバイデン政権は中国のバイオテクノロジー会社をブラックリストに載せている。

さらに今年3月には商務省はBGIの子会社が、収集したDNA情報を中国軍に横流ししている可能性を根拠として米企業がそれらの企業と取引することを禁じた。

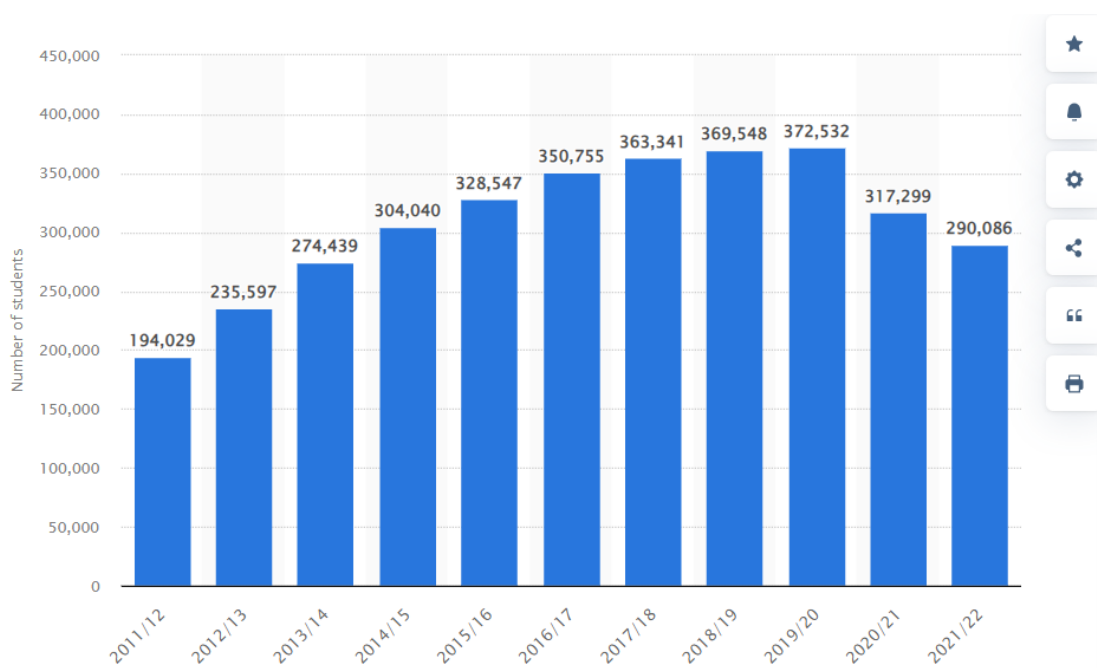
中国軍が運営する国防大学は2017年に更新した軍事戦略の中にバイオ戦の項目を設け、特定の人種や種族、そして個人の遺伝子を攻撃する可能性をうたっている。



ただ、高い多様性を保つ米国対し、漢民族が90%以上を占める中国の方がこの手の“遺伝子攻撃兵器”に脆弱であることから、その開発においてゆめゆめ米国に先を越されないようにするという問題意識が中国を突き動かしているともいえそうである。その意味では日本の脆弱性はさらに高いのかもしれない。

#### 別紙4 米国で学ぶ中国人学生の推移

ソース：Statista

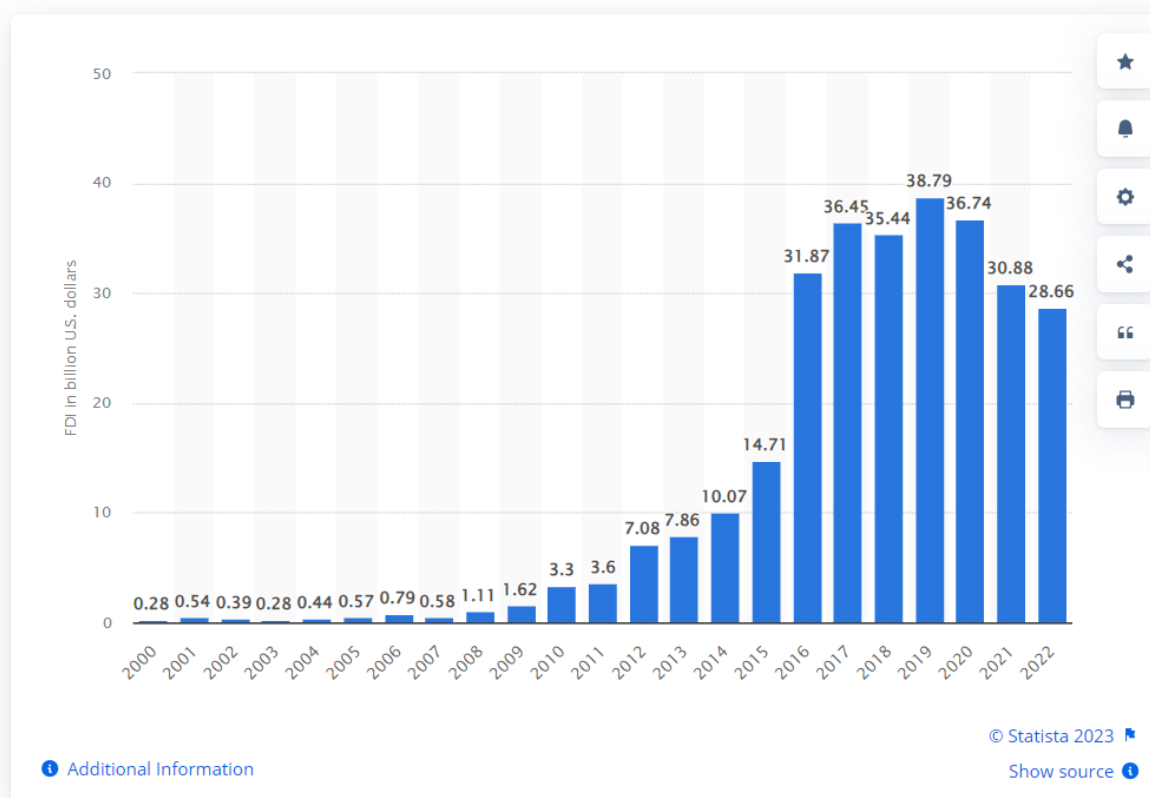


[Additional Information](#)

© Statista 2023

[Show source](#)

### Foreign direct investment from China into the United States (in billion U.S. dollars, on a historical-cost basis)



Finance & Insurance > Financial Instruments & Investments

## Foreign direct investment position of the United States in *(in billion U.S. dollars, on a historical-cost basis)*

